

若い人も高齢者も安心できる年金制度 を求める意見書(案)

厚生労働省は、2013年から今年までの4年間で『特例水準』の解消による2.5%の削減、『マクロ経済スライド』の発動による0.9%の削減、今年0.1%削減など3.5%も目減りさせました。

さらに『少子化』と『平均余命の伸び』を口実に、『マクロ経済スライド』を使って、これから30年余も年金を減額させようとしています。年金はそのほとんどが消費にまわります。年金減額は当該自治体の財政にも大きく影響します。

同時にマクロ経済スライドをはじめこれからも際限なく年金の減額が行われれば、低賃金の非正規雇用で働く若者(=将来の年金生活者)にとっても大変深刻な問題となります。

昨年の臨時国会で年金受給資格期間は25年から10年に短縮され、約64万人の無年金者が年金を受給できるようになりましたが、私たちの当面の要求である毎月支給に関しては、相変わらずかたくなな態度をとり続けています。

『マクロ経済スライド』の撤回、『最低保障年金制度』の実現にも足を踏み出そうとしていません。

国は憲法25条2で「すべての生活部面において、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上、増進に努める」義務を負っています。また国民年金法では「憲法25条2の規定に立って国民生活の安定が損なわれることを、国民の共同連帯によって防止し、国民生活の維持・向上に寄与する」としています。

しかし年金額の実質的低下に加え、消費税などの増税、公共料金のアップ、医療・介護の自己負担の増額、物価上昇など国民の生活は維持・向上どころか圧迫・疲弊の一途です。

よって、国におかれましてはこれら、国民のいのちとくらしを守り、人間としての尊厳を守る年金制度の確立に向けて、一層の施策の実施が図られるよう強く要望します。

記

- 1、 隔月支給の年金を国際水準である毎月支給にあらためること。
- 2、 年金支給開始年齢のこれ以上の引き上げは行わないこと。
- 3、 「マクロ経済スライド」は廃止すること。
- 4、 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に創設すること。

以上、地方自治法 第99条の規定により提出します。

平成29年 月 日

〇〇市議会議長 〇〇〇

提出先

内閣総理大臣 安倍晋三殿

厚生労働大臣 加藤勝信殿